



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ペイロール 上場取引所 東
 コード番号 4489 URL https://www.payroll.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 影山 貴裕 TEL 03-5520-1400
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,803	8.5	507	56.2	479	61.4	329	7.0	329	7.0	329	7.0
2022年3月期第2四半期	3,505	8.9	324	△24.6	297	△24.2	307	19.2	307	19.2	307	19.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.34	18.12
2022年3月期第2四半期	17.35	17.10

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,470	12,382	12,382	57.7
2022年3月期	21,837	12,244	12,244	56.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,890	8.3	1,470	3.8	1,413	3.9	970	△11.0	970	△11.0	54.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	17,964,200株	2022年3月期	17,964,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	122,999株	2022年3月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	17,939,265株	2022年3月期2Q	17,722,729株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における給与計算アウトソーシング業界の動向は、各企業が人事担当者をDX対策、テレワーク、法改正対応といったコア業務に特化させるための施策として注目しており、これらに加え、BCP対策に関する意識の高まり等から、大企業を中心として様々な企業が給与計算のアウトソーシングを検討し、需要は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは営業案件に対するリードナーチャリング(※1)により、継続的なコミュニケーションを通じて、適切なタイミングでのアプローチを実施しております。

当第2四半期においては、受注のタイミング等により受注実績は低位ではあるものの、過去の実績推移から年間としての受注金額の確保は可能であると考えております。

売上収益は、第1四半期に稼動した新規大型案件に加え、第2四半期においても顧客の稼動を継続できこれらが寄与したこと、既存顧客の給与計算処理人数が増加したこと及び、働き方改革に伴う給与計算ロジックの変更における売上収益の増加により、前年同期と比べ増加いたしました。

利益面では、新人事制度における人件費の増加、第1四半期に実施した上場記念株主優待費用とそれに付随する費用に加え、株式上場後初となる定時株主総会開催費用等によりコストが増加したものの、その他コストの抑制および増収効果により営業利益は前年同期と比べ増加いたしました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2022年3月期における税効果会計の影響(※2)の反動により、前年同期比で微増となっております。

なお、当会計基準による影響は当期業績予想に織込まれており、当初の想定どおりであります。

以上の結果、売上収益3,803,145千円(前年同期比8.5%増)、営業利益507,173千円(前年同期比56.2%増)、税引前四半期利益479,448千円(前年同期比61.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益329,044千円(前年同期比7.0%増)となりました。

例年第4四半期に計上する年末調整補助業務の売上収益は、約11億円を業績予想に織込んでおります。その内、3億円強が単独年末調整補助業務(※3)であり、本年9月末時点での受注状況から概ね想定どおりとなる見込みです。

また、本年の年末調整補助業務においては、2021年7月に稼動した高松BP0センターの最大稼動および稼動2年目における生産性の向上を見込んでおります。

(※1) 潜在的なニーズを持つ見込み顧客(リード)の購買意欲を高め、将来的な受注につなげていく手法。

(※2) 2022年3月期は、株式上場に際して行われた公募増資により資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されたため、税率変更により繰延税金負債の取り崩しが生じ法人所得税費用が減少。このため、2022年3月期の四半期利益が1億円強増加した影響。

(※3) 給与計算を受託していない企業に対して、年末調整補助業務だけを提供するサービスであり、利益面の貢献だけでなく、フルスコープ型給与計算の受託リード案件に繋げる施策。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は前連結会計年度末と比較して473,698千円減少し、2,782,078千円となりました。

流動資産の減少の主な変動要因は、現金及び現金同等物663,274千円、営業債権97,331千円の減少、契約コスト307,388千円の増加等によるものです。

非流動資産は前連結会計年度末と比較して106,484千円増加し、18,687,942千円となりました。

非流動資産の増加の主な変動要因は、無形資産195,363千円の増加、使用権資産69,617千円の減少等によるものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べ367,214千円減少し、21,470,020千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末と比較して76,567千円減少し、3,435,227千円となりました。

流動負債の減少の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務122,933千円、契約負債121,265千円の増加、未払法人所得税等192,323千円、その他の流動負債121,211千円の減少等によるものです。

非流動負債は前連結会計年度末と比較して429,367千円減少し、5,651,902千円となりました。

非流動負債の減少の主な変動要因は、借入金348,014千円の減少等によるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末と比較して505,934千円減少し、9,087,129千円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末と比較して138,720千円増加し、12,382,890千円となりました。

資本の増加の変動要因は、利益剰余金239,224千円の増加、自己株式取得に伴う99,995千円の減少によるものです。

（3）キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ663,274千円減少し、787,330千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果の収入は602,908千円（前年同期は363,907千円の収入）となりました。

主な要因は税引前四半期利益479,448千円、減価償却費及び償却費599,179千円等のプラス要因が、契約コストの増加額307,388千円、法人所得税の支払額336,379千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は452,581千円（前年同期662,926千円の支出）となりました。

主な要因は、無形資産の取得による支出448,972千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は813,601千円（前年同期は32,263千円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出350,000千円、リース負債の返済による支出270,772千円、配当金の支払額89,475千円、自己株式の取得による支出100,727千円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、現在の連結業績予想は、本四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,450,604	787,330
営業債権	615,600	518,268
契約コスト	992,207	1,299,595
その他の金融資産	9,745	9,781
その他の流動資産	187,619	167,101
流動資産合計	3,255,777	2,782,078
非流動資産		
有形固定資産	490,103	470,826
使用権資産	1,209,755	1,140,138
のれん	11,015,117	11,015,117
無形資産	5,465,181	5,660,545
その他の金融資産	385,253	387,021
その他の非流動資産	16,045	14,292
非流動資産合計	18,581,457	18,687,942
資産合計	21,837,234	21,470,020
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	692,410	693,418
リース負債	465,796	457,557
営業債務及びその他の債務	371,185	494,118
未払法人所得税等	372,589	180,265
契約負債	1,057,551	1,178,816
その他の流動負債	552,261	431,050
流動負債合計	3,511,794	3,435,227
非流動負債		
借入金	4,341,578	3,993,563
リース負債	807,568	726,057
引当金	156,132	156,290
繰延税金負債	775,991	775,991
非流動負債合計	6,081,270	5,651,902
負債合計	9,593,064	9,087,129
資本		
資本金	390,872	390,872
資本剰余金	8,175,085	8,174,578
利益剰余金	3,678,314	3,917,538
自己株式	△101	△100,097
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,244,170	12,382,890
資本合計	12,244,170	12,382,890
負債及び資本合計	21,837,234	21,470,020

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上収益	3,505,194	3,803,145
売上原価	△2,657,548	△2,701,899
売上総利益	847,645	1,101,245
販売費及び一般管理費	△593,630	△624,158
その他の収益	72,069	30,119
その他の費用	△1,484	△33
営業利益	324,600	507,173
金融収益	4,639	911
金融費用	△32,144	△28,636
税引前四半期利益	297,095	479,448
法人所得税費用	10,307	△150,403
四半期利益	307,403	329,044
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	307,403	329,044
四半期利益	307,403	329,044
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.35	18.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.10	18.12

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期利益	307,403	329,044
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>307,403</u>	<u>329,044</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>307,403</u>	<u>329,044</u>
四半期包括利益	<u>307,403</u>	<u>329,044</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2021年4月1日時点の残高	100,000	7,899,024	2,588,739	—	10,587,764
四半期利益	—	—	307,403	—	307,403
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	307,403	—	307,403
新株の発行	279,653	270,289	—	—	549,942
自己株式の取得	—	—	—	△49	△49
所有者との取引額合計	279,653	270,289	—	△49	549,893
2021年9月30日時点の残高	379,653	8,169,314	2,896,143	△49	11,445,062

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2022年4月1日時点の残高	390,872	8,175,085	3,678,314	△101	12,244,170
四半期利益	—	—	329,044	—	329,044
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	329,044	—	329,044
配当金	—	—	△89,820	—	△89,820
自己株式の取得	—	△507	—	△99,995	△100,503
所有者との取引額合計	—	△507	△89,820	△99,995	△190,323
2022年9月30日時点の残高	390,872	8,174,578	3,917,538	△100,097	12,382,890

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	297,095	479,448
減価償却費及び償却費	569,419	599,179
金融収益	△4,639	△911
金融費用	32,144	28,636
営業債権の増減額(△は増加)	△6,196	97,331
契約コストの増減額(△は増加)	△164,771	△307,388
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△42,705	23,883
契約負債の増減額(△は減少)	67,915	121,265
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,447	22,271
その他の負債の増減額(△は減少)	△48,674	△101,414
その他	2,312	△161
小計	688,452	962,140
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△24,956	△22,858
法人所得税の支払額	△299,593	△336,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,907	602,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,323	△2,709
無形資産の取得による支出	△315,685	△448,972
敷金及び保証金の差入による支出	△25,857	△120
資産除去債務の履行による支出	△22,880	—
その他	△180	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,926	△452,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	545,929	—
長期借入金の返済による支出	△350,000	△350,000
リース負債の返済による支出	△225,517	△270,772
配当金の支払額	—	△89,475
自己株式の取得による支出	△49	△100,727
金融手数料の支払による支出	△2,626	△2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,263	△813,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△331,281	△663,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,340	1,450,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	748,058	787,330

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2022年1月1日	2023年3月期	金融負債の認識の中止に関する10%テストに含めるべき手数料及びコストの明確化
IAS第37号	引当金、偶発負債 及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IAS第16号	有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	有形固定資産を意図した方法で稼働可能な状態にする間に生産した物品の販売による収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△49千円は、「自己株式の取得による支出」△49千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、BPO事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。